

早稲田大学 会計研究科
専門職学位課程 入試問題の訂正内容

<2022年度 一般入試 会計専門コース>

【管理会計】

●問題冊子3ページ : 問題2 [資料](1)③ 年間の基準操業度

(誤)

P部門 36,000時間

Q部門 48,000時間

(正)

R部門 36,000時間

S部門 48,000時間

以上

管 理 会 計
(問 題)

2022年度

〈R 04160048〉

注 意 事 項

- 1) この試験では、この問題冊子のほかに、解答用紙を配布します。
- 2) 問題冊子・解答用紙は、試験開始の合図があるまで開かないこと。
- 3) 問題は2～6ページに記載されています。試験開始の合図後、抜けているページがないか確認してください。
- 4) 解答用紙の所定欄に受験番号・氏名を記入してください。
- 5) 解答はすべて解答用紙の所定欄に記入してください。
- 6) 解答は黒または青のペンまたはボールペンで書いてください（鉛筆書きは認めません）。
- 7) 修正液、修正テープの使用を認めます。
- 8) 計算機の使用は認めますが、プログラム入力またはプログラム記憶機能を有しないものに限りません。例えば、関数電卓は使用できません。
- 9) 問題冊子は持ち帰ること。
- 10) いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出してください。

問題1 A社は、部門別原価計算を採用している。以下の[資料]に基づいて、各問に答えなさい。計算過程で割り切れない場合は最終解答段階で円未満を四捨五入すること。

[資料]

(1) A社では製造間接費を製品に配賦する際、部門別予定配賦率を使用している。予定配賦率計算のために使用される予算データ等は以下の通りである。なお、製造部門としてはP部門とQ部門、補助部門としては動力部門、修繕部門および管理部門がある。

①部門個別費年間予算

	P部門	Q部門	動力部門	修繕部門	管理部門
部門個別費	11,286,000円	8,569,500円	5,220,000円	2,529,000円	1,495,500円

②部門共通費年間予算 9,300,000円

部門共通費は、人員数を配賦基準として各部門に配賦する。

③補助部門費は階梯式配賦法を用いて配賦する。配賦基準については、動力部門費は電力使用量、修繕部門費は修繕時間、管理部門費は人員数を使用する。予算編成段階におけるこれらの年間予定値は以下の通りである。

	P部門	Q部門	動力部門	修繕部門	管理部門
電力使用量	24,000kwh	18,000kwh	—	4,000kwh	2,000kwh
修繕時間	1,800時間	1,440時間	480時間	—	—
人員数	120人	100人	60人	20人	10人

④年間の基準操業度

P部門 72,000時間

Q部門 60,000時間

問1 解答用紙の部門共通費配賦表を完成させなさい。

問2 解答用紙の補助部門費配賦表を完成させなさい。階梯式配賦法における補助部門の順位付けについては、もっとも簡便とされる方法を使用すること。なお、もっとも簡便とされる方法とはどのような方法か説明しなさい。

問3 P部門およびQ部門の予定配賦率を計算しなさい。

問題2 機械部品メーカーであるB社は、部門別原価計算を採用している。以下の[資料]に基づいて、各問に答えなさい。
 計算過程で割り切れない場合は最終解答段階で円未満を四捨五入すること。

[資料]

(1) B社では製造間接費を製品に配賦する際、部門別予定配賦率を使用している。予定配賦率計算のために使用される予算データ等は以下の通りである。なお、製造部門としてはR部門とS部門、補助部門としては修繕部門および管理部門がある。

①部門費（部門個別費+部門共通費配賦額）年間予算

	R部門	S部門	修繕部門	管理部門
部門費	12,640,000円	16,142,500円	2,537,500円	1,320,000円

②補助部門費は直接配賦法を用いて配賦する。配賦基準については、修繕部門費は修繕時間、管理部門費は人員数を使用する。予算編成段階におけるこれらの年間予定値は以下の通りである。

	R部門	S部門
修繕時間	800時間	950時間
人員数	100人	120人

③年間の基準操業度

P部門 36,000時間

Q部門 48,000時間

④当月の部門費（部門個別費+部門共通費配賦額）実際発生額

	R部門	S部門	修繕部門	管理部門
部門費	1,120,000円	1,400,000円	223,000円	115,000円

②当月の実際修繕時間は以下の通りである。なお、人員数は予算編成時から変化していない。

	R部門	S部門
修繕時間	65時間	82時間

③当月の製造部門の実際操業度

R部門 3,085時間

S部門 4,060時間

問1 R部門およびS部門の当月の予定配賦額を計算しなさい。

問2 R部門およびS部門における配賦差異を計算しなさい。なお、両部門の実際発生額を集計する際、補助部門費の配賦は理論的に正しい方法で行うこと。

問3 問2で実施した、製造部門の実際発生額を集計の際に行う補助部門費の配賦はどのような方法か。また、なぜそれは理論的に正しいのか。

問4 B社では、製造間接費予算は固定予算として編成している。問2で実施した、製造部門の実際発生額を集計の際に行う補助部門費の理論的な配賦を行った場合、R部門およびS部門の予算差異と操業度差異を計算しなさい。

問題3 C社は、X工場とY工場の2つの工場を所有しており、製品の製造・販売を行っている。以下の【資料】をもとに各問に答えなさい。C社が割引率に用いている資本コスト（税引後）は8%である。また、C社の現時点からのプロジェクト期間は3年、法人税等の実効税率は40%であるものとする。

【資料1】 X工場についての資料

1. X工場では、現在、取得原価30,000千円の新規設備の導入を検討している。
2. 新規設備を導入した場合、当該設備は定額法（耐用年数は3年）により減価償却を行う。残存価額はゼロとする。
3. 新規設備を導入した場合の貢献利益として、1年目に25,000千円、2年目に20,000千円、3年目に18,000千円（すべて現金収入）が見込まれる。
4. 新規設備の導入により発生する減価償却費を含む年間固定製造原価は15,000千円（減価償却費以外は現金支出）である。
5. 年間の固定販管費は2,000千円（現金支出原価）である。
6. 3年後の売却見積額は簿価と同額である。なお、設備の処分費用等は一切かからない。

【資料2】 Y工場についての資料

1. Y工場では、現在、2年前に導入した設備を更新すべきか否かを検討中である。
2. 現有設備についての情報
 - (ア) 現有設備の簿価（3年目期首時点）は6,000千円である。現有設備はこれまで残存価額ゼロ、耐用年数5年の定額法による減価償却を行ってきた。現時点で売却すれば、4,500千円で売却することができる。3年後の売却価額は600千円と見積もられている。
 - (イ) 現有設備の生産能力は13,000時間であり、製品の生産には2.5時間/個を要する。
 - (ウ) 現有設備で生産・販売を行った場合の変動製造原価は2,200円/個、固定製造原価（減価償却費以外）は1,400千円である。なお、すべて現金支出原価である。
3. 新規設備についての情報
 - (ア) 新規設備の取得原価は12,000千円、残存価額ゼロ、耐用年数3年の定額法による減価償却を行う。3年後の売却価額は2,000千円と見積もられている。
 - (イ) 新規設備の生産能力は14,400時間であり、製品の生産には2時間/個を要する。
 - (ウ) 新規設備で生産・販売を行った場合の変動製造原価は1,800円/個、固定製造原価（減価償却費以外）は2,400千円である。なお、すべて現金支出原価である。
4. その他の計算
 - (ア) Y工場で販売している製品の需要予測は、1年目が5,000個、2年目が6,000個、3年目が7,000個である。
 - (イ) Y工場で販売している製品の単位当たり販売価格は4,000円/個である。また、変動販売費が300円/個、固定販管費が400千円かかる（すべて現金支出原価）。
 - (ウ) 設備の売却損益による税効果は、発生した年度末に計上する。

【現価係数表】

	5%	6%	7%	8%	9%	10%	11%	12%	13%	14%
1年	0.952	0.943	0.935	0.926	0.917	0.909	0.901	0.893	0.885	0.877
2年	0.907	0.890	0.873	0.857	0.842	0.826	0.812	0.797	0.783	0.769
3年	0.864	0.840	0.816	0.794	0.772	0.751	0.731	0.712	0.693	0.675

- 問1 [資料1] の情報をもとに、X工場新規設備導入プロジェクトの回収期間を計算しなさい（最終解答段階で小数点第3位を四捨五入）。なお、回収期間の計算にあたり割引計算は行わないものとする。
- 問2 [資料1] の情報をもとに、X工場新規設備導入プロジェクトの正味現在価値を計算し（最終解答段階で小数点第1位を四捨五入）、解答用紙の形式に従い新規設備を導入すべきか否かについての意思決定を行いなさい。なお、割引計算にあたっては、前ページの現価係数表を用いること。
- 問3 [資料1] の情報をもとに、X工場新規設備導入プロジェクトの内部利益率を計算し（最終解答段階で小数点第3位を四捨五入）、解答用紙の形式に従い新規設備を導入すべきか否かについての意思決定を行いなさい。なお、内部利益率は補完法によって推定計算を行うこと。なお、割引計算にあたっては、上記の現価係数表を用いること。
- 問4 日本企業では回収期間法が主たる投資判断の基準として用いられてきた。これはどのような背景によるものか論じなさい。
- 問5 回収期間法の問題点について、「投資プロジェクトの収益性」、「イノベーション」というキーワードを用いて論じなさい。
- 問6 [資料2] の情報をもとに、Y工場における更新投資プロジェクトについて、正味現在価値を計算し（最終解答段階で小数点第1位を四捨五入）、解答用紙の形式に従い更新投資すべきか否かについての意思決定を行いなさい。なお、割引計算にあたっては、前ページの現価係数表を用いること。

問題 4

問 1 以下の記述ア～エのうち、正しい記述を 2 つ選び、解答欄に記入しなさい（順不同）。

- ア 予算編成の方法としてトップダウン型、ボトムアップ型、折衷型があるが、トップダウン型を採用する場合には予算スラックの発生により、適切な資源配分ができない可能性がある点に注意が必要である。
- イ 予算担当部門と部門責任者の間で予算配分を巡る交渉上のゲーム（予算ゲーム）が生ずることがある。予算ゲームは余計な経営資源を消費することになるため、組織にとって望ましい現象とはいえない。
- ウ トップダウン型の予算編成は各部門担当者のモチベーションを削ぐこととなるため、いかなる状況においても望ましい設定方法とはいえない。
- エ 予算スラックとは、予算目標達成のために、現場担当者ないしは管理者が売上目標を過少に設定したり、コスト目標を過大に設定したりすることをいう。

問 2 以下の記述ア～エのうち、正しい記述を 2 つ選び、解答欄に記入しなさい（順不同）。

- ア ABC は間接費の直接費化を目指した原価計算手法であり、活動ごとのコストドライバーを特定することにより、間接費のすべてを賦課に近い形で各原価計算対象に割り当てることができる。
- イ ABC の過程において収集される活動やコストドライバーに関する情報は正確な製品原価計算にのみ有用である。
- ウ 日本の企業においては、ABC の導入が進んでいないことが指摘されている。
- エ ABC では、資源のコストを各活動に割り当てる段階と、活動のコストを各製品に割り当てる段階の 2 段階に分けて間接費の配賦を行う計算構造をとっている。このうち、ABC が特に焦点を当てるのは 2 段階目であり、各原価計算対象による活動の消費量（活動ドライバー）を特定することで、より精緻な間接費の配賦を行おうとするものである。

問 3 以下の記述ア～エのうち、正しい記述を 2 つ選び、解答欄に記入しなさい（順不同）。

- ア 標準原価管理は現場レベルの作業能率を物量でコントロールし、マネジャーレベルでは物量に単価を乗じて現場の作業能率を貨幣的に評価することで、利益に与える影響を管理する方法である。
- イ 原価標準は、原則として直接材料費、直接労務費、製造間接費（必要な場合は直接経費も）に分けてコストセンター別に設定を行う。
- ウ 各コストセンターのマネジャーは主に価格差異（特に不利差異）の解消に向けて、差異の発生原因を検討し改善を行う。
- エ サービス業においては、その業務内容いかんを問わず、標準原価管理を適用することはできない。

問 4 以下の記述ア～エのうち、正しい記述を 2 つ選び、解答欄に記入しなさい（順不同）。

- ア バランスト・スコアカードは、伝統的業績評価に代わる新たな業績評価手法として生み出されたが、徐々に戦略実現のためのマネジメント・コントロール・システムとしての側面が強調されるようになった。
- イ 財務指標だけでなく、非財務指標を織り交ぜて業績測定を行うマネジメント・システムのことをバランスト・スコアカードと呼ぶ。
- ウ バランスト・スコアカードにおけるすべての視点において、戦略目標、業績指標、目標値、実施項目が設定される必要がある。
- エ バランスト・スコアカードは戦略的事業単位（事業戦略を策定・遂行する事業単位：Strategic Business Unit）で作成することが想定されている。

[以下余白]

1

管理会計 (解答用紙) (その1)

<2022 R04160048>

受験番号	万	千	百	十	一
氏名					

(注意) 所定の欄以外に番号・氏名を書いてはならない。

問題 1

【問 1】

部門共通費配賦表

(単位:円)

	P 部門	Q 部門	動力部門	修繕部門	管理部門
部門個別費	11,286,000	8,569,500	5,220,000	2,529,000	1,495,500
部門共通費					
小 計					

【問 2】

補助部門費配賦表

(単位:円)

部 門 費	P 部門	Q 部門	部門	部門	部門
合 計					

もっとも簡単な方法とは、

【問 3】 P 部門予定配賦率 () 円 Q 部門予定配賦率 () 円

問題 2

【問 1】 R 部門予定配賦額 () 円 S 部門予定配賦額 () 円

【問 2】 R 部門費配賦差異 () 円の ()
S 部門費配賦差異 () 円の ()

【問 3】

【問 4】 R 部門
予算差異 () 円の ()
操業度差異 () 円の ()
S 部門
予算差異 () 円の ()
操業度差異 () 円の ()

受験番号	万	千	百	十	一
氏名					

(注意) 所定の欄以外に番号・氏名を書いてはならない。

問題 3

【問 1】 X工場 新規設備導入案の回収期間 年

【問 2】 X工場新規設備導入プロジェクトの正味現在価値 千円

上記計算結果に従えば、正味現在価値は (正 ・ 負) の値であるため、

当該更新投資は (実行すべきである ・ 実行すべきでない) 。

【問 3】 X工場新規設備導入プロジェクトの内部利益率 %

上記計算結果に従えば、内部利益率の値が の値を

(上回る ・ 下回る) ため、

当該更新投資は (実行すべきである ・ 実行すべきでない) 。

【問 4】

【問 5】

【問 6】 Y工場更新投資プロジェクトの正味現在価値 千円

上記計算結果に従えば、正味現在価値は (正 ・ 負) の値であるため、

当該更新投資は (実行すべきである ・ 実行すべきでない) 。

問題 4

【問 1】

【問 2】

【問 3】

【問 4】